

株式会社バルクホールディングス 2020年3月期 第1四半期 決算説明資料

『お客様をサイバークライムから守る』
これが当社の使命です

Contents

【2020年3月期 第1四半期連結業績等】	
第1四半期連結決算のポイント	4
第1四半期連結P/L 概要	5
第1四半期連結B/S 概要	6
セグメント別業績	7
2020年3月期通期連結業績予想	8
連結業績推移	9
【バルクグループの事業戦略について】	
バルクグループの強み	11
グローバルなチーム体制	12
サイバーセキュリティ市場の現状	13
セキュリティ事業のサービスマップ	14
【バルクグループトピックス】	
トピックス	16
【A P P E N D I X】	
持株会社概要	25
沿革	26
グループ構成図	27
グループ事業	28
グループ会社一覧	29
パートナー・出資先一覧	30
事業紹介～セキュリティ事業～	31
事業紹介～マーケティング事業～	38

2020年3月期 第1四半期連結業績等

第1四半期連結決算のポイント

◆売上高は前年同期比39.6%増で着地、既存事業は堅調に推移し、新規事業の売上也計上開始

●セキュリティ事業は、40.0%の増収

【主な要因】

- ・既存のコンサルティング分野が堅調に推移し、新設子会社SCH及びCELの売上が計上開始
- ・サービス開始により当四半期中において稼働が上昇。現在の東京アリーナの稼働率は100%超
- ・(株)テクノプロとサイバーセキュリティ人材の育成・派遣事業における協業契約を締結
- ・SIGA OT Solutions（イスラエル）の『SIGA Platform』によるAIを用いた産業制御システム向け初期障害検出サービスを日本における独占的取扱事業者として提供開始
→2019年7月に東芝ITサービス(株)向けに本サービスを供給開始し、東芝グループとは様々な形での協調を模索中
- ・ImmuniWeb®AI Platformを国内独占提供するCELが既存セキュリティ診断業者を含む15社とリセラー契約を締結し、拡販体制を整備

●マーケティング事業は、39.5%の増収

【主な要因】

- ・セールスプロモーション分野にて、前期からの積極的な営業開拓による新規顧客の獲得に成功し、大幅増収

◆先行投資の影響で販管費が増加し、営業損失を計上

- ・安定的な収益や中長期の受注拡大を期待できる大口・優良顧客の開拓、並びに最適なソリューション提供に向けた良質なパートナーとの関係構築等の足場固め等に経営資源を重点的に投下
- ・サイバーセキュリティの重要性・市場潜在性の理解向上、当社グループのブランド認知向上のため、各種イベントにおける出展・講演やセミナーの企画・実施等のプロモーション活動に注力
- ・中長期的な企業価値の向上を目指し、最先端の技術及びノウハウ等の獲得・新規事業開発のため、資本提携、業務提携及びM&A等の推進・模索並びに市場調査等の先行投資を引き続き積極的に実施

第1四半期連結P/L概要

- ◆売上高： セキュリティ事業は、サイバーセキュリティ分野の計上が開始し、40.0%増で着地。マーケティング事業は、セールスプロモーション分野にて新規顧客の獲得により、39.5%増で着地
- ◆販管費： 新規事業分野への積極的な先行投資により増加
- ◆各段階利益： 上記の先行投資に伴う販管費の増加により損失計上

(単位：百万円)

(連結)	2020/3月期 1Q			2019/3月期 1Q	通期予想数値 (2019/5/16公表)
	金額	増減額	前年同期比	金額	金額
売上高	312	+88	139.6%	223	2,394
売上総利益	79	▲14	84.3%	94	—
販管費	227	+117	207.5%	109	—
営業利益	▲147	▲132	—	▲15	101
経常利益	▲140	▲125	—	▲14	99
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	▲143	▲128	—	▲15	57

第1四半期連結B/S概要

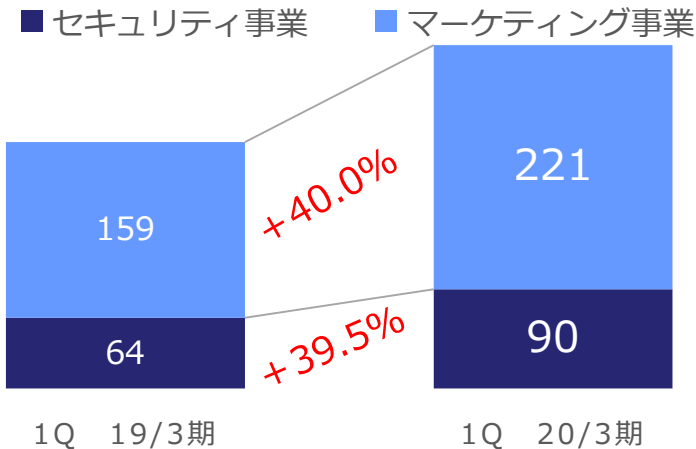
- ◆固定資産： 米国子会社SCHのサイバートレーニング施設関連資産の減価償却の計上により49百万円の減少
- ◆純資産： 先行投資による販管費等の増加に伴い四半期純損失を143百万円等を計上したことにより、169百万円の減少

(単位：百万円)

(連結)	2019/3月末	2019/6月末		
	金額	金額	増減額	前期末比
流動資産	568	424	▲144	74.6%
固定資産	1,364	1,314	▲49	96.3%
繰延資産	28	25	▲3	89.5%
総資産	1,961	1,764	▲196	89.9%
流動負債	452	428	▲23	94.7%
固定負債	67	64	▲3	94.7%
純資産	1,441	1,271	▲169	88.2%
自己資本比率	73.5%	72.0%	▲1.5	—

セグメント別業績

- ◆セキュリティ事業：
 - ・Pマーク及びISMSの新規・更新顧客の増加、ストック型ITツールV-cloud等の受注拡大、脆弱性診断等のサイバーセキュリティサービス、サイバーセキュリティトレーニングの売上計上により前年同期比40.0%の増収
 - ・サイバーセキュリティ分野はアリーナ販売含め今期より本格化
- ◆マーケティング事業：
 - ・マーケティングリサーチ分野は、既存顧客からのリピート案件の確保やES調査等の新サービスの協業先、販売先の開拓の注力
 - ・セールスプロモーション分野は、ITを絡めた販促企画などで大手スーパーや大手食品メーカーから安定的な受注と前期からの積極的な営業開拓による新規顧客の獲得に成功し大幅増収



(単位：百万円)

(連結)	2020/3月期 1Q			2019/3月期 1Q
	金額	増減額	前年 同期比	金額
セキュリティ事業	90	+25	140.0%	64
マーケティング事業	221	+62	139.5%	159

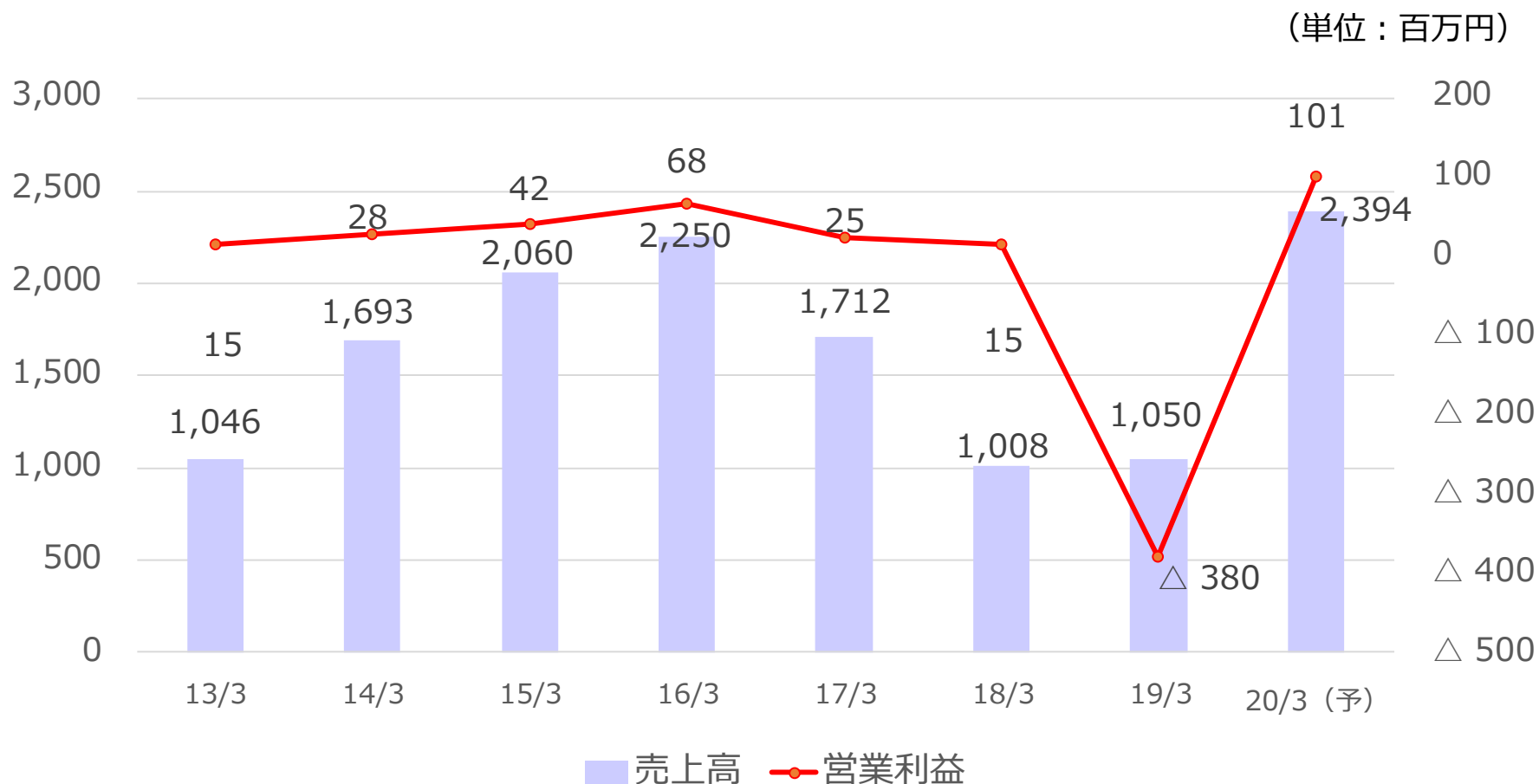
2020年3月期 通期連結業績予想

- ◆既存事業のセキュリティ事業（情報セキュリティ規格コンサルティング）及びマーケティングリサーチ、セールスプロモーションのマーケティング事業は引き続き堅調に推移
- ◆新規事業のサイバーセキュリティ分野（トレーニング施設の販売、トレーニングサービス、脆弱性診断等のソリューション）の売上が本格化

（単位：百万円）

	2019/3期実績 (2019/5/16)	2020/3期予想 (2019/5/16)	差異
	金額	金額	金額
売上高	1,050	2,394	+1,344
営業利益	△380	101	+481
経常利益	△398	99	+497
親会社株主に帰属する当期純利益	△411	57	+468
1株当たり当期純利益（円）	△45.76	6.43	—

連結業績推移



※18/3期における売上高の前期比大幅減は子会社2社（住宅関連事業、IT事業）の売却によるもの

バルクグループの事業戦略について

新経営体制のもと、2018年までは将来の飛躍に向けた先行投資期間として明確に位置付け、重点戦略分野への先行投資を実施。急激に需要が拡大しているサイバーセキュリティ分野やマーケティング分野への経営資源の集中投下。関連分野における最先端の情報、技術力及びノウハウ等の獲得に注力

2019年は新戦略の実行ステージ

新戦略を実現するバルクグループの強み

- 市場のニーズを捉えた中長期的な戦略性
- 国内外の幅広いネットワーク、パートナーシップ構築力
- CYBERGYMやAerNos、Keypair、High-Tech Bridgeなどグローバルで競争力ある技術・ノウハウの目利き力
- グローバルで豊富な実績のあるチーム体制および戦略を実現させる実行部隊
- 新しく生まれ変わったバルク、株主価値向上の潜在性および成長余力

グローバルなチーム体制

バルクホールディングス 取締役



石原紀彦



松田孝裕



田中翔一郎



遠藤典子

サイバーセキュリティ・プロフェッショナル（イスラエル、米国、日本）



Ofir Hason
CEO, Cybergym
Board member, SCH



Yosi Shneck
SVP, イスラエル電力公社
Chairman, Cybergym
Board member, SCH



Frank J. Cilluffo
Director, Auburn大学McCrary
Institute for Cyber and
Critical Infrastructure
Security.

Advisory Council, 米国国土安全保障省

Advisory Board, SCH



David Heller
Managing Partner, Vertex
Advisory Board, SCH



藤原洋
ブロードバンドタワー 代表取締役会長兼社長CEO
インターネット総合研究所 代表取締役所長
慶應義塾大学環境情報学部特別招聘教授
SBI大学院大学副学長
Advisory Board, SCH

サイバーセキュリティ市場の現状

公共性の高いインフラは近年、IT化が加速しており、サイバー攻撃の脅威に直面。インターネットの普及で、あらゆるモノや世界が繋がり、生活が便利になった反面、デジタルデータ量も急増し、サイバー攻撃被害が増加し、世界のサイバーセキュリティ市場は2021年には2,024億米ドルに達するとの報道もなされている。また、国内においてもセキュリティ人材の不足が深刻な問題となっており、経済産業省の報告では、2020年までにおよそ20万人もの人材が不足すると推測

想定される重要インフラ分野での主な障害

	情報通信 通信・放送の停止		政府・行政 行政サービスの支障
	金融 預金の払い戻し、 融資の遅延・停止		医療 医療機器の誤作動
	航空 安全運航への支障		水道 水供給の停止 水質維持の支障
	空港 セキュリティ低下,遅延・停止		物流 輸送の遅延・停止 貨物の追跡支障
	鉄道 列車の安全輸送の支障		化学 プラントの停止 製品供給の停止
	電力 電力供給の停止		クレジット カード情報の漏洩 決済の遅延・停止
	ガス ガス供給の停止 プラントの安全運用への支障		石油 石油の供給停止 安全運転への支障

最近のサイバー攻撃被害の一例

【2019年5月】
大手アパレルオンラインサイトにて、不正ログインを仕掛けるリスト型攻撃による大規模な不正アクセスが発生

【2019年6月】
数年間にわたって世界の通信会社10社以上にサイバー攻撃（Operation SoftCell）を仕掛け、膨大な数のユーザーの通話データ記録や位置情報が窃取される

【2019年7月】
キャッシュレス決済事業者への不正アクセス

など

セキュリティ事業のサービスマップ

株主総会・取締役会

省庁・業界団体



セキュリティに関する善管注意義務 (fiduciary duty)

脅威調査 → 法令遵守 → 機関設計 → 危機管理 → 評価 → 認証 → 保険 → 開示 → 立証

CIO

CISO

Audit

ITインフラ

OTインフラ

セキュア開発

診断

訓練
危機対応

モニタリング

評価

トレーニング

認証
コンプライアンス

Endpoint

ICS

Secure
By Design

脆弱性診断

レッドチーム

マネージ
ドセキュ
リティ

従業員
eラー
ニング
セキュ
リティ理解
度テスト

経営層

Pマーク

Email

SCADA

S-SDLC

ペネトレーション
テスト

CyberKill
Chain

SoC

標的型メ
ール訓練

非エンジ
ニア社員

ISMS

Webapp

PLC

DevSecOps

金融機関

CSIRT

EDR

内部統制

IT/OT/
IoT

GDPR

SPapp

HMI

Agile

自動車車載
システム

スマート
家電

スマート
ホーム

ブロック
チェーン

Network

WebServer

SW

HW

顧客DB

決済DB



CEL SCH



当社では世界的に人材の足りない『重要インフラ・OT・IoT・5G』などのセキュリティ新領域における人材を確保することで、クライアント企業の企業価値の保全と向上に貢献。重要インフラ企業の経営層から現場エンジニアまでトータルでソリューション提供ができる競合企業は少ない

バルクグループトピックス

◆インターネット総合研究所との協業によるハイブリッドアリーナが2019年8月にオープンし、下期以降の収益に貢献

【アリーナ販売】SCH → IRI社

【運営サポート】SCH/CG社 → IRI社

→ホワイトハッカーの提供とプロモーション支援

【サービス提供】IRI社/BBT社 → 顧客

【サイバーセキュリティスペシャリストの育成】

SCH/CG社→IRI社/BBT社グループ内エンジニアを育成

ハイブリッドアリーナの概要

開設場所：東京都新宿区

開設： 2019年8月1日



◆ 『OT向けサイバーセキュリティトレーニング』の需要が拡大

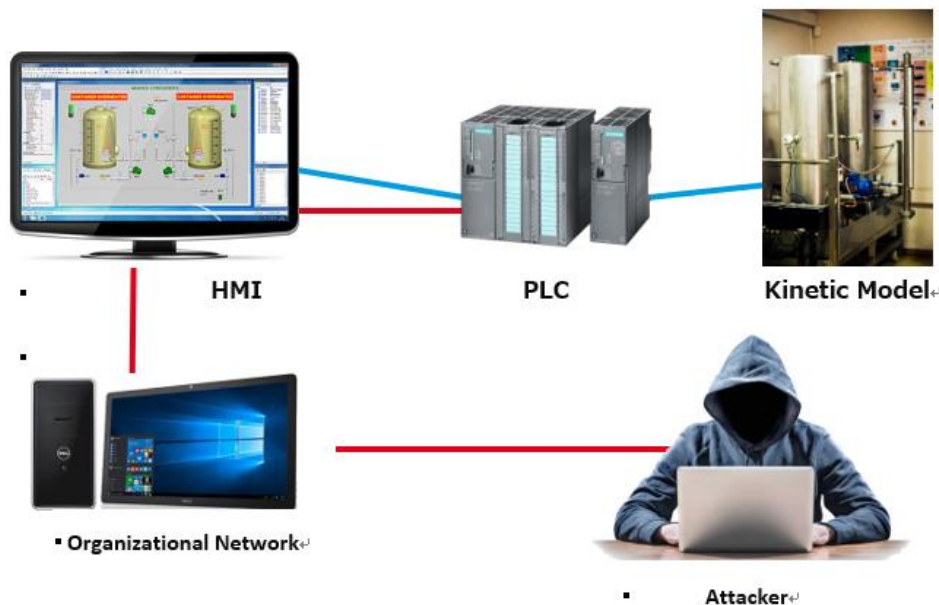
重要インフラ施設や工場において用いられる産業制御システムは、サイバー攻撃の脅威に本格的に直面しており、実効性のあるセキュリティ対策が必要となっております。

そのような中、本サービスは、国内の重要インフラ施設関連事業者や大手製造業など多くの顧客から強い要望を受け開発された「OT向け実践的サイバーセキュリティトレーニングサービス」です。

CYBERGYM SCADA Extensionの論理構成図

トレーニングアリーナ内に設けた設備や制御機器を対象に攻撃チームが、複雑かつ最先端のサイバー攻撃を仕掛けます。

本トレーニングでは攻撃シナリオの理解とその防御、攻撃を受けた場合の影響などについて、実践的かつ体系的な知識・スキルの習得が可能。

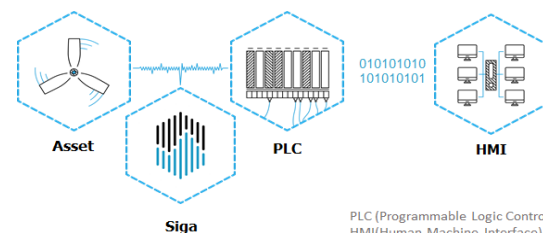


◆ 『SIGA Platform』によるAIを用いた制御システム向け初期障害検出サービスを東芝ITサービスへ供給

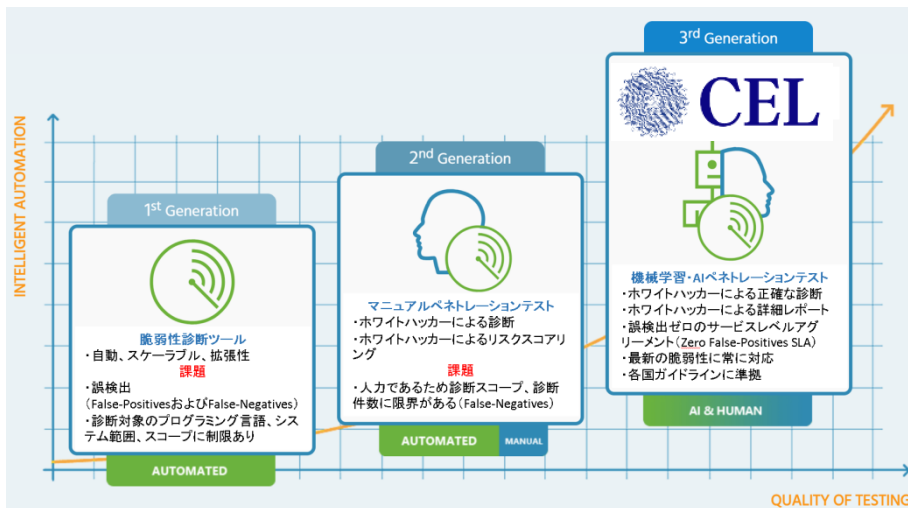
『SIGA Platform』を活用することで、既存の産業制御システムを停止させることなく、PLC (※1) で処理される前の電気信号をAI・マシンラーニングにより検知・解析し、ICS (インダストリアル・コントロール・システム) における脅威を即座に特定することが可能となり、異常の初期兆候の的確なモニタリングを実現

制御機器・システムの正確でリアルタイムな状態把握を可能とする本サービスは、イスラエル電力公社をはじめとする政府機関及び企業での実績が評価され、世界各国で導入。国際的イベントが増える中、日本は制御機器や、IoT機器のサイバー攻撃に対する対策が不十分。当プロダクトは、日本のユーティリティ企業においてもこの分野の解決策に大きく貢献可能

※1.PLC (プログラマブル・ロジック・コントローラ): プログラムで定められた順序や条件などに従って設備や機械の動きを制御する装置



◆2019年2月に提供を開始した機械学習・AIセキュリティ検査サービス『ImmuniWeb®AI Platform』を提供するCELが国内既存セキュリティ診断業者なども含め15社とリセラー契約を締結し、拡販体制を整備。需要拡大に伴い診断実績も50件を超え、WEBアプリ、モバイルアプリ、IoT、スマートホーム、車載システム、ブロックチェーンアプリを対象に今年度100件のセキュリティ検査を計画



他のソリューションに比べ迅速にプロジェクト遂行が可能になるため、診断期間に必要な時間は国内サービスの1/3、コストも1/3程度に削減され、脆弱性診断スコープは3倍と高品質のサービスを提供を実現

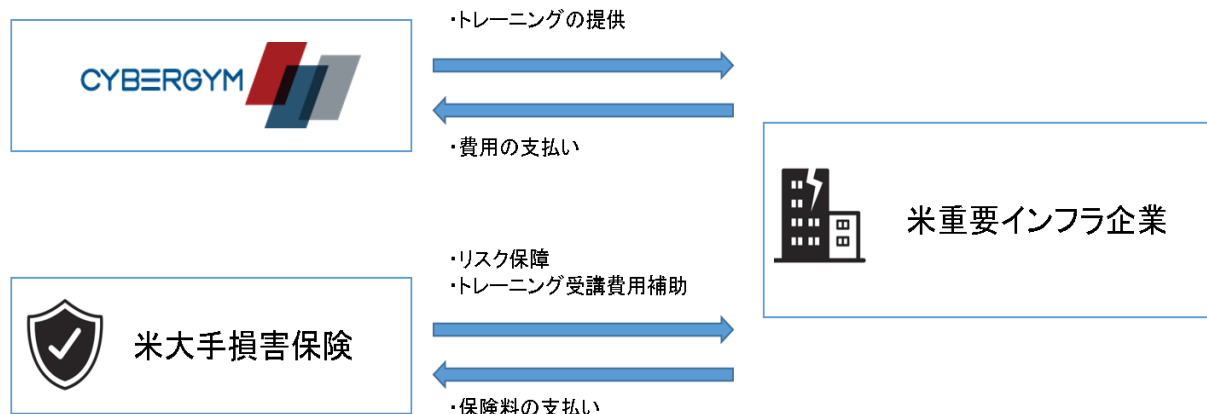
- ◆ アプリケーション・プロダクトに対するテスト
- ◆ セキュリティエンジニアによる正確な診断レポート
- ◆ 誤検出ゼロのサービスアグリーメント (Zero False-Positives SLA)
- ◆ 最新の国際ガイドライン、最新の脆弱性、最新の攻撃手法に常に対応



◆ 米大手損害保険会社とサイバーセキュリティ保険一体型トレーニングの提供で提携（19/7/22）

子会社SCHの米国CYBERGYM NYCにおいて米大手損害保険会社と協業し、サイバーセキュリティ保険と一体となったCYBERGYMトレーニングの提供を開始

SCHのターゲット顧客である重要インフラ企業は、保険会社の費用補助によりサイバートレーニングを受講しやすくなり、一方で、保険会社においては、サイバートレーニングを通じて被保険者の対処能力が強化され、結果的に、トレーニング費用の補助額を大幅に上回るサイバー攻撃に起因する損害補償額の低減が期待



◆ BAP 社（ベトナム）とオフショア開発で協業し、CELがセキュリティ検査後のシステム開発需要に対応（19/7/18）

ハノイ工科大学などをはじめとしたベトナム国内の優秀な学生を採用し、2019年7月現在で160名のエンジニアを抱えるオフショア開発企業

業務システム（SAP ERP、Salesforce）、WEBアプリケーション、モバイルアプリケーション、ゲームなど、多岐にわたるシステムの開発実績を有し、日本国内の大手会計事務所や大手情報通信企業も採用



会社名：BAP Inc. <https://bap.jp>

所在地：81 Quang Trung Str., Hai Chau District, Da Nang, Viet Nam

代表者：Dao Ngoc Thanh

事業内容：業務システム（SAP ERP、Salesforce）、WEBアプリケーション、モバイルアプリケーション等のオフショア開発

◆ ソリトンシステムズと販売提携、サイバーセキュリティ教育・トレーニングなどセキュリティソリューションの提供で協業（19/5/8）

SCHとソリトン社との間でサイバーセキュリティ分野を中心とする教育・トレーニングの販売提携契約、並びにソリトン社の顧客基盤及び販売ネットワークを活用したSCHソリューションの紹介契約を締結

【具体的な協業の概要】

- ・両社が主催するサイバーセキュリティなどの教育・トレーニングの相互販売
- ・ソリトン社による SCH 向け顧客紹介

【ご参考】

◆ **株式会社ソリトンシステムズとの情報セキュリティ分野におけるパートナー契約の締結（18/11/9）**
バルクにおいて、ソリトン社とそれぞれが提供する情報セキュリティ分野におけるサービスを相互の顧客に対して販売し、サービスラインナップの拡充を図る



◆直近の各種イベントへの講演、啓蒙活動等

◆ 「Interop Tokyo 2019」にて代表の石原が講演（19/6/14）

『イスラエルを中心としたサイバー攻撃の現状とCYBERGYMのソリューション』と題し、世界中で多角化するサイバー攻撃の最新情報を伝え、サイバーセキュリティトレーニングの重要性ならびに、OT・IoTにも対応するCYBERGYMの展開するサイバーセキュリティサービスを紹介

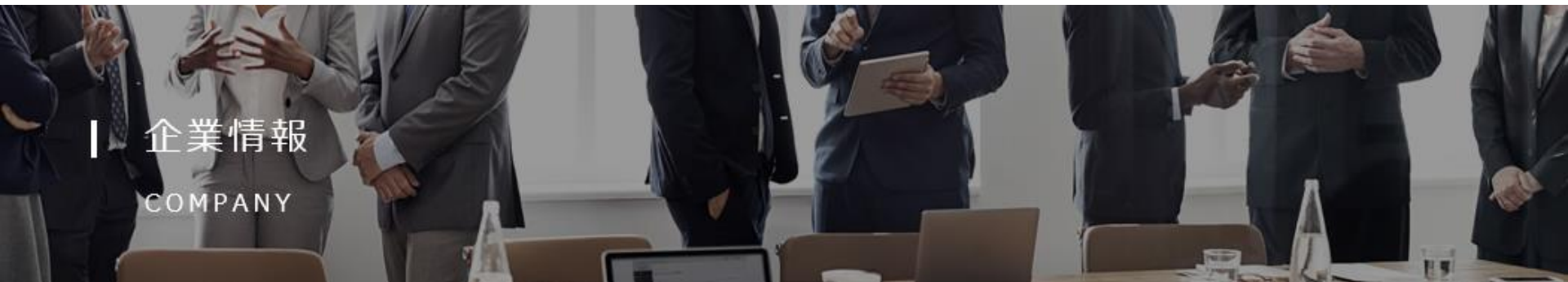


当日の様子

◆内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）の新組織「サイバーセキュリティ協議会※」に加入（19/5/28）

当社及び当社子会社Strategic Cyber Holdings LLCが加入

APPENDIX



| 企業情報
COMPANY

持株会社概要

会社名	株式会社バルクホールディングス（英文名：VLC HOLDINGS CO., LTD.）		
設立	1994年（平成6年）9月27日		
所在地	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6 朝日生命須長ビル		
資本金	6億6,775万円（2019年3月31日現在）		
役員	代表取締役社長 石原 紀彦 取締役 松田 孝裕 取締役 田中翔一郎 社外取締役（非常勤） 遠藤 典子	常勤監査役 監査役（非常勤） 監査役（非常勤）	奥山 琢磨 平山 剛 小松 祐介
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの管理・運営等		
連結従業員数	44名（2019年3月現在）		
連結売上高	1,050百万円（2019年3月期）		
上場市場	名古屋証券取引所 セントレックス市場（証券コード：2467）（2005年12月上場）		

1994年9月	株式会社バルク設立（千葉県佐倉市、資本金10百万円）
1995年12月	Webマーケティングリサーチ開始
2003年1月	プライバシーマーク取得支援サービス開始
2004年9月	ISMS認証取得、ISMS認証取得支援サービス開始
2005年3月	本社移転（東京都中央区日本橋馬喰町）（現在地） eラーニングシステム「V STUDY」開発
2005年12月	名古屋証券取引所 セントレックス市場に上場
2006年4月	ISO27001認証取得
2007年3月	会社分割により、純粋持株会社体制に移行し、「(株)バルクホールディングス」に商号変更し、新設事業会社を「(株)バルク」とする（100%）
2007年7月	(株)アトラス・コンサルティング設立
2012年11月	(株)アトラス・コンサルティングの株式の一部譲渡による持分法適用化（20%）
2013年3月	(株)マーケティング・システム・サービスを株式取得、株式交換により完全子会社化（100%）
2015年3月	資本金を655百万円から100百万円に減資
2016年2月	名古屋証券取引所より、「名証市場振興部門」の対象企業として感謝状が贈呈される
2017年9月	米国の次世代ガスセンサーメーカーAerNos,Inc.の株式を取得
2017年12月	イスラエルのCyberGym Control Ltd.とサイバーセキュリティ分野での共同事業に関する独占的ライセンス契約を締結
2018年1月	代表取締役社長に石原紀彦、(株)バルクの代表取締役社長に伊倉宏之が就任
2018年1月	CyberGym Control Ltd.との共同事業会社として米国子会社Strategic Cyber Holdings LLCを設立
2018年7月	米国ニューヨークにサイバーセキュリティトレーニング施設「CYBERGYM NYC」を開設
2018年8月	東京赤坂にサイバーセキュリティトレーニング施設「CYBERGYM TOKYO」を開設
2018年8月	共同事業パートナーであるイスラエルのCyberGym Control Ltd.の株式を取得
2018年9月	クリプトアセットにかかわるサイバーセキュリティアドバイザーを目的とした(株)CELを設立

グループ構成図



株式会社バルクホールディングス 連結子会社 4 社
持株管理・事業管理

国内子会社



株式会社バルク

- 《資本金》 100百万円
- 《創業》 1994年
- 《代表者》 伊倉 宏之
 - ・ P マーク、I S M S 取得支援
 - ・ マーケティングリサーチ



株式会社マーケティング・システム・サービス

- 《資本金》 10百万円
- 《創業》 1983年
- 《代表者》 青木 慎博
 - ・ 流通系セールスプロモーション



株式会社 C E L

- 《資本金》 30百万円
- 《設立》 2018年
- 《代表者》 田中 翔一朗
 - ・ サイバーセキュリティ調査、診断、人材供給
 - ・ 体制構築コンサルティング

海外子会社



Strategic Cyber Holdings LLC
(NYC, 日本)

→イスラエルCyberGym Control Ltd.社との
JV企業

- 《設立》 2018年1月
- 《代表者》 石原 紀彦
 - ・ CyberGym Control Ltd.社との独占的ライセンス契約による日本と米国でのサイバーセキュリティトレーニング施設の運営、提供
 - ・ その他サイバーセキュリティソリューション

<実践型サイバーセキュリティトレーニング施設>

「CYBERGYM NYC」



「CYBERGYM TOKYO」



(持分法適用外) 投資先



Cybergym Control Ltd. (Israel)

→イスラエル電力公社(IEC)等によるJV企業

- 《創業》 2013年
- 《代表者》 Ofir Hason
 - ・ サイバーセキュリティトレーニング施設の運営、ライセンス販売
 - ・ その他サイバーセキュリティソリューション

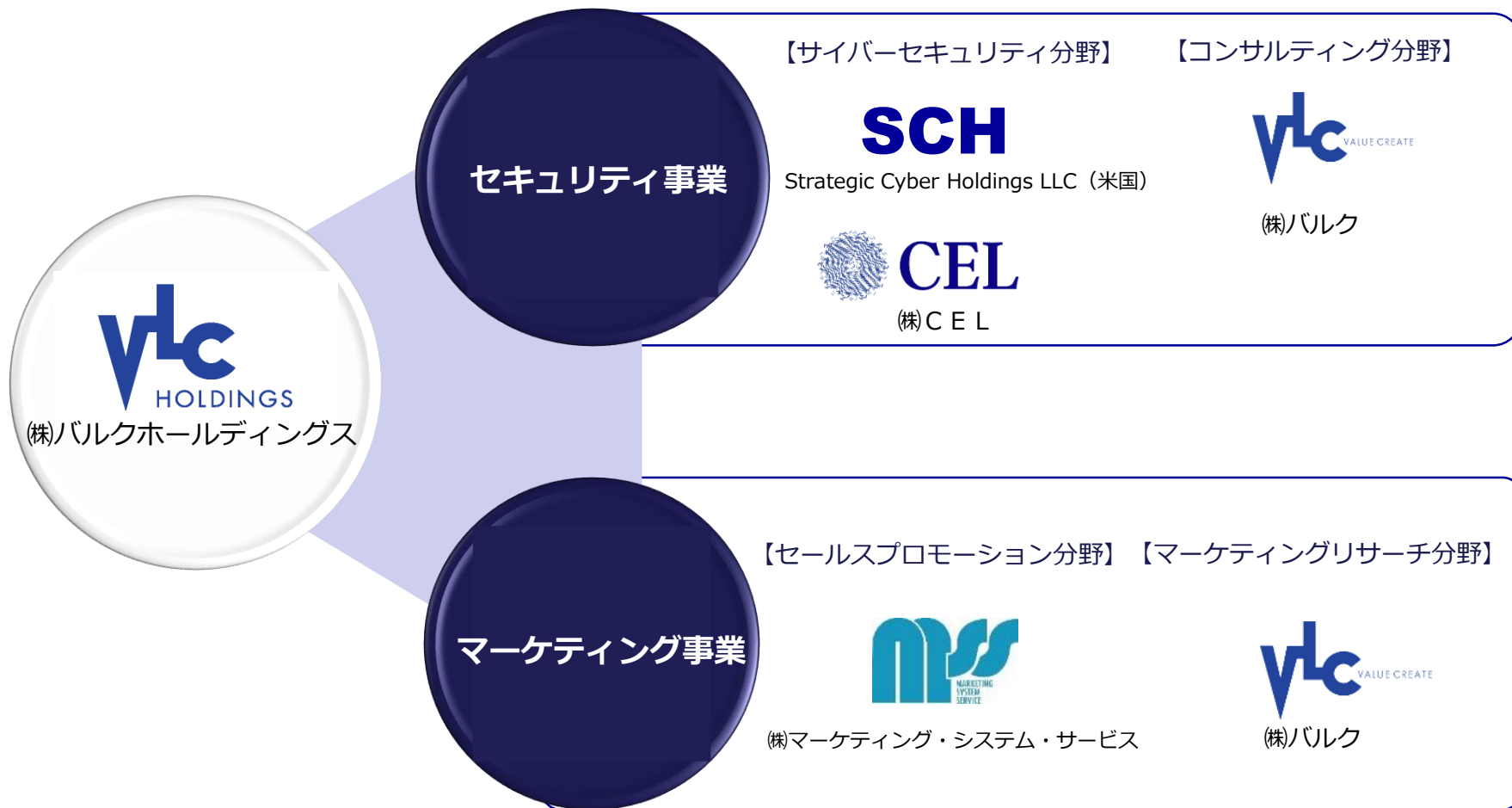


AerNos inc (USA)

- 《創業》 2016年
- 《代表者》 Sundip R. Doshi
 - ・ ナノガスセンサの企画製造販売
 - ・ ヘルスケアIoT

グループ事業

バルクグループは、「**価値創造 (Value Create)**」を経営理念とし、このキーワードのもとに、お客様のあらゆるニーズに的確にお応じ、価値創造活動を支援することを通じて、広く社会に貢献し、信頼される企業となることを目指す
現在、バルクホールディングス（名証セントレックス市場上場）を中核として、グループ企業間におけるシナジーを追求しながら、情報セキュリティコンサルティング及びサイバーセキュリティトレーニングなどのセキュリティソリューションを提供する「セキュリティ事業」、マーケティングリサーチ及びセールスプロモーションなどのマーケティングソリューションを提供する「マーケティング事業」を展開





株式会社バルク

- ・ Pマーク、 I S M S 取得支援等情報セキュリティコンサルティング
- ・ マーケティングリサーチ

<http://www.vlcank.com>

プライバシーマークや I S O 27001 の認定・認証取得支援等を行う情報セキュリティコンサルティングサービス及び調査企画・設計・分析・レポートまでのフルサポートを特徴としたマーケティングリサーチサービスなどを提供

資本金：100百万円

創業：1994年

代表者：伊倉宏之

保有比率：100%



Strategic Cyber Holdings LLC (米国)

- ・ サイバーセキュリティトレーニング
- ・ その他サイバーセキュリティソリューション

<https://www.cybergym.com/ja/>

イスラエルのCyberGym Control Ltd.との共同事業会社であり、サイバーセキュリティトレーニング施設の運営・提供、その他サイバーセキュリティ関連サービスを提供

資本金：2百万US\$

設立：2018年1月

代表者：石原紀彦

保有比率：100%



株式会社マーケティング・システム・サービス

- ・ セールスプロモーション
- ・ 広告代理

<http://www.mssweb.co.jp/>

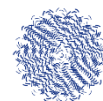
主に食品に関連した流通業界、メーカー、物流会社などに対し、各種セールス企画、キャンペーン企画及びその事務局運営、イベント企画、店頭配賦用フリーペーパーの立案作成並びに各種ノベルティの制作など幅広い領域においてプロモーション活動の支援サービスを提供

資本金：10百万円

創業：1983年

代表者：青木慎博

保有比率：100%



株式会社CEL

- ・ サイバーセキュリティ調査
- ・ サイバーセキュリティ診断
- ・ サイバーセキュリティ人材供給
- ・ 体制構築コンサルティング

<http://celab.co.jp/>

サイバーセキュリティにかかわる各国ガイドライン調査・機関設計・保険設計・開示アドバイザー及びITガバナンスにおいて必要となる認証、トレーニング、ペネトレーションテスト、モニタリングなどの各種サービス提供

資本金：30百万円

設立：2018年9月

代表者：田中翔一朗

保有比率：100%

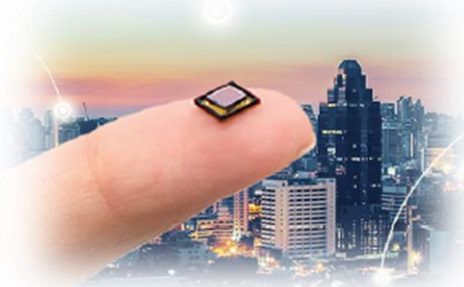
パートナー・出資先一覧

CYBERGYM

CyberGym Control Ltd. (イスラエル)
・サイバーセキュリティサービスの提供

<https://www.cybergym.com/>

重要インフラ事業者向けに分野ごとに構築した模擬システムを用いてサイバー攻撃に対応するための実践的な訓練サービスその他ペネトレーションテスト、SOCなどサイバーセキュリティ関連サービス・製品を提供



 **AerNos**
<http://www.aernos.com/>

AerNos, Inc. (米国)
・ナノガスセンサーの開発・販売

カーボンナノチューブを用いたMEMSに高度なデータサイエンス技術を組み合わせることで、空気中などにある様々な種類のガスをリアルタイムで同時に検知する極小かつ高精度なナノガスセンサーを開発販売

セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

CYBERGYM

イスラエルCyberGym Control Ltd. (サイバージム) について

- ◆2013年に、イスラエル電力公社とCyber Control社の共同事業として設立
- ◆イスラエル、チェコ、ポルトガル、リトアニア、オーストラリア、南アフリカに拠点を有し、
日本・米国は弊社との共同展開



Israel Electric

- イスラエル電力公社 (IEC)は99.85%政府保有のイスラエルで唯一の電力会社
- イスラエル経済の全セクターに対して、発電、送電及び配電事業を行っています



- 重要インフラセクターや各国政府にサイバーディフェンスのソリューションを提供するグローバルでのリーディングカンパニー
- NISA (Israeli National Information Security Authority) の経験者や実践での経験値を積んだメンバーが多数所属
- 複雑化するサイバーインシデントに対する対抗策を実施

- ◆コンピューターシミュレーションとは異なり、IT/OT環境における複雑なサイバー攻撃シナリオをエミュレート
- ◆最新の洗練されたサイバートレーニング & テクノロジーアーリーナでは、企業が実際のサイバー攻撃シナリオを実習することが可能
- ◆Redチーム(経験豊富なハッカー)がトレーニングに参加し、実際のハッカーの考え方や視点を洞察することが可能
- ◆サイバー攻撃への防御、サイバー事件の軽減、危機管理など、企業組織において複数の部署を連携した包括的なトレーニングを実施

セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

イスラエルのCyberGym Control Ltd. (サイバージム社) との共同事業会社として、世界レベルの実践型サイバーセキュリティトレーニングを提供

「サイバー攻撃やサーバークラッシュから守る」をミッションとし、重要インフラストラクチャーセクターの民間企業及び政府機関等に対してサイバー攻撃に対応するためのトレーニング施設の運営や事業パートナーであるイスラエルのサイバージム社独自開発のサイバー環境を模したトレーニング施設の販売・トレーニングサービスを提供

共同事業パートナー

CYBERGYM

<https://www.cybergym.com/>

会社名 CyberGym Control Ltd.
所在地 イスラエル ハデラ市
代表者 Ofir Hason
事業内容 サイバーセキュリティサービスの提供

CIO TOP 25
CYBER SECURITY
APPLICATIONS COMPANIES - 2018



2018年4月、CIO Applications 誌によって、サイバーセキュリティ分野における世界トップ25社の1社としてランクイン

セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

サイバージムのトレーニングセッションには3つのチームで構成



RED TEAM

Redチーム - イスラエル国防総省の参謀本部諜報局情報収集部門の8200部隊の経験豊富で攻守を兼ね備えたハッカーと、その他のサイバーディフェンス組織の経験者で構成されています。RedチームはBlueチームの技術的環境に対し実際のサイバー攻撃を仕掛けることがミッション



BLUE TEAM

Blueチーム - 技術系であるかどうかを問わず組織横断的な部署およびスタッフで構成されます。Blueチームは組織の重要な資産を守り、サイバー攻撃による被害を最小限に留めることがミッション



WHITE TEAM

Whiteチーム - サイバー攻撃や脅威から重要インフラを守ってきた経験を持つNISA(国家情報安全保障庁)の出身者で構成。WhiteチームはBlueチームとRedチームがトレーニングセッションを進めて行けるように調整し管理することがミッション

RedチームがBlueチームに対して様々な技術的および非技術的なサイバー攻撃を実施

↓
Blueチームがトレーニング中に実際のサイバー攻撃に直面。
必要な手法やツールを駆使して、攻撃を見極め、防御し、環境を強固なものにするよう対応

↓
Whiteチームはトレーニングと報告のプロセスを管理し、Blueチームのパフォーマンスを評価し、様々な助言を提供

事業紹介～セキュリティ事業～

セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

重要インフラ16分野：化学、商業施設、通信、重要製造業、ダム、救急サービス、情報技術、原子力、農業・食料、防衛基盤産業、エネルギー、健康&公衆衛生、金融サービス、水道、政府施設、交通システム

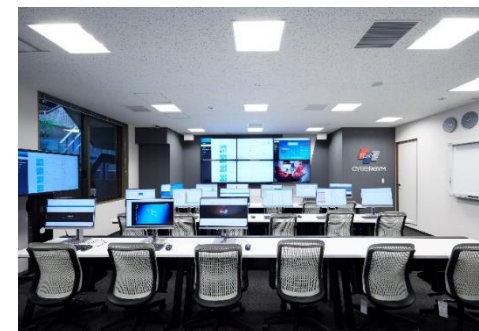
「CYBERGYM NYC」

所在地：224 West 30th Street, New York NY 10001 United States



「CYBERGYM TOKYO」

所在地：東京都港区赤坂1-14-11 HOMAT ROYAL



セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション



株式会社CEL

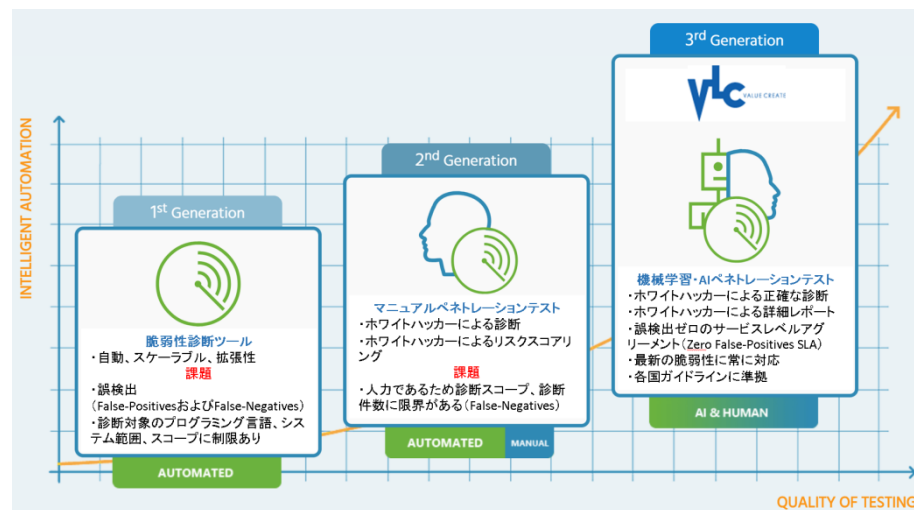
情報資産に関する脅威調査、ペネトレーションテスト、脆弱性診断などのサイバーセキュリティサービスを提供



WEBサービス、スマホアプリ、Eコマース、ブロックチェーン事業者をはじめとする成長IT企業の企業価値向上を目的として、情報資産に関する脅威調査、脆弱性診断、ペネトレーションテスト、マネジドセキュリティ、SoCなどのサイバーセキュリティサービスを提供

機械学習・AIペネトレーションテスト

- ◆ アプリケーション・プロダクトに対するテスト
- ◆ ホワイトハッカーによる正確な診断レポート
- ◆ 誤検出ゼロのサービスアグリーメント (Zero False-Positives SLA)
- ◆ 最新の国際ガイドライン、最新の脆弱性、最新の攻撃手法に常に対応



セキュリティ事業

認証取得支援等コンサルティング



株式会社バルク

情報セキュリティ体制構築支援実績 国内トップクラス

個人情報保護など情報セキュリティマネジメント分野におけるプライバシーマーク認定取得支援、ISO27001(ISMS)認証取得支援、および運用・更新支援、マイナンバー対応といった情報セキュリティマネジメントシステム構築支援コンサルティングサービスを提供しており、業界をリードする**3,000件以上の支援実績**

プライバシーマーク



ISO27001 (ISMS)



IS 602226 / ISO 27001:2013



JAPHICマーク



セキュリティ事業

認証取得支援等コンサルティング



株式会社バルク

顧客作業負担の軽減を実現する 自社開発のITツール『v-series』を提供

今までのコンサルティングノウハウを用いて自社開発した業界初の認証取得、継続維持・運用、更新をサポートする**オリジナルITツール**を提供。

認証取得や更新といったスケジュール管理、規定などのドキュメント管理をする運用支援ツール、動画によるアシストツール、社内教育に必要なeラーニングツール、リスク分析ツールなどお客様の作業負担軽減を実現し、あらゆる業種・業態へ対応



スケジュール管理、文書管理、質問機能等を搭載した業界初のクラウド型のPマーク・ISO27001運用支援システム



様々な企業リスクを視覚化し、動画コンテンツやeラーニングツール、コンサルティングプログラムをオールインワンパッケージにした、効果測定型の事業リスク診断プログラム



マネジメントシステムに特化した社内教育実施支援eラーニングツール



診断⇒対策⇒運用監視⇒教育まで、総合的にサイバー攻撃対策を支援



認証取得・運用支援の動画教育コンテンツ



Pマーク、ISMSのリスク分析の作業負担を軽減

マーケティング事業

広告代理、SP



株式会社マーケティング・システム・サービス

「FUN&EXCITING」を合言葉に、 企業と消費者の望ましい関係をサポート

変化の激しい流通業界において、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、効果的な広告やプロモーションプランを提案。

流通系企業のフリーペーパーや食品メーカー、飲料メーカー等への最新のSPツールやノベルティ制作をはじめ、**30年以上**を誇る企画・制作・編集実績で、クライアントとの課題解決を総合的にバックアップ



▶セールスプロモーション

価値観の多様性の特化したセールスプロモーションに欠かせないコミュニケーションツールの企画・制作

・フリーペーパー等



▶販促ツール・出版業務請負



▶プランニング

常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、企業と消費者の両者の満足度を追求し、効果的な広告や販売促進プランを提案



▶Web、スマホ、モバイルサイトの制作



▶キャンペーン企画・運営

クローズド懸賞やオープン懸賞などの商品・ブランドキャンペーンからサンプリングモニターなどのCRMプロモーション対応まで、幅広い種類のキャンペーンを企画・運営



▶イベントの企画・運営

マーケティング事業

マーケティングリサーチ



株式会社バルク

エンドユーザーとの直接取引・ リピート率85%以上を誇る創業以来の事業

ネットリサーチ・インタビューなどの調査手法をベースに、様々な調査の企画・設計・分析・実査から、商品企画を代表としたマーケティング戦略の支援まで、企業のマーケティング活動における課題を総合的にワンストップで解決・支援しており、**エンドユーザーとの直接取引及びリピート率は85%以上**

長年の経験と実績が生んだ オリジナルの調査手法を提供

バルクリサーチの強み

Research strengths of bulk
調査の企画設計から
実査・分析・報告書の作成まで、
総合的な問題解決方法をお手伝い致します。



リサーチ実績20年以上の豊富な経験により開発された「投稿評価法」、「PHOTO PUT」、「ES調査パッケージ」、「PPPパッケージ」などオリジナルの調査手法を提供し企業のマーケティング上の課題を解決しております。

調査手法別メニュー

- ネットリサーチ
- インタビュー
(グループ、1対1)
- オフラインリサーチ
(会場調査、サンプル調査等)
- 海外リサーチ

調査目的別メニュー

- 消費者実態・追跡調査
- 顧客満足度調査
- ブランドイメージ調査
- 購入意向者調査
- 価格受容性調査
- 従業員意識調査

分析手法別メニュー

- クラスタ分析
- CSポートフォリオ分析
- コンジョイント分析
- 重回帰分析
- コレスポネンス分析
- 因子分析
- PSM分析

マーケティング戦略支援メニュー

- 商品企画支援プログラム (P7)
- 商圏分析システム×ネットリサーチ
- 新規事業参入戦略策定
- プロセス別戦略支援パッケージ

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、マクロ経済動向及び市場環境や当社グループの関連する業界動向、その他種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

I R 及び本資料に関するお問い合わせ

株式会社バルクホールディングス
経営企画室 IR担当

TEL : 03-5649-2500



株式会社バルクホールディングス

<https://www.vlcholdings.com>



株式会社バルク

<https://www.vlcank.com>



株式会社マーケティング・システム・サービス

<https://www.mssweb.co.jp/>

SCH

Strategic Cyber Holdings LLC (米国)

<https://www.cybergym.com/ja/>



株式会社CEL

<https://celab.co.jp/>